

電機労働者懇談会

Electric Labor and Industry Correspondence



2024年10月10日

No 442

1部100円

発行者ELIC編集委員会谷口利男
142-0043 東京都品川区二葉2-20-8
Tel (03) 6421-5323 染野ビル2F
郵便振替00130-3-358078ELIC編集委員会

25春闘アンケート、賃上格差調査

9月14日(土)に、電機労働者懇談会の第37回総会が、東京都南部労政会館にて開催されました。主催者挨拶は今井代表(P2)、来賓として電機・情報ユニオンの米田委員長(P2)より連帯の挨拶がありました。また、全労連(P3)・労働総研(P3)・共産党中央委員会(P3)より連帯のメッセージが寄せられました。



第37回総会は、40人の出席

総会には、日立・沖電気・NEC・ルネサス・東芝・サンケン・三菱など12企業25職場から、40名が参加しました。会場の出席は18人で、スカイプ中継は、22人でした。

総会議案の報告者を変更する

谷口事務局長は、病気療養中で入院されたので、窪事務局長が「総会議案書」の内容を提案しました。活動報告では、24春闘での取り組みとして、要求アンケート葉書の配布と回収、「電機のとどい」の開催、春闘統一ビラの配布活動が報告されました。第6回電機リストラ反撃交流集会では、東芝・岩通・オムロンでのリストラとの闘いが報告されました。ルネサスの「指名解雇」リストラへの闘いの取り組みもありました。ルネサス懇では、連日リストラを批判する「WEB」ビラを8号までHPに掲載し、労働者を励ました。NEC懇では、ジョブ型導入は春闘破壊につながるとして、「ELICNEC」で批判してきました。その結果、電機の統一闘争に留まらせることができました。日立労組本部への要請行動では、65歳以降の雇用継続、ジョブ型の問題点、春闘でのマイナス要求の見直しなどを申し入れました。株主総会での取り組みでは、日立では「あらゆる差別、差別につながる行為は会社として容認してい

ない」との回答を得ることができました。共同行動の取り組みでは、「電機情報産業団体への要請行動」「24春闘金属労働者のつどい」「三団体共同要請行動」に参加しました。情勢では、円安による物価高騰で国民の生活が破壊される一方で、株式バブルが発生し、日本経済の歪みが拡大しています。実質賃金が下がり続けるだけでなく、労働分配率も60年以来過去最低水準になっています。24春闘では、大幅な賃上げを獲得したとされていますが、電機の職場では格差賃金の拡大が問題になっています。また、「ジョブが無くなったから解雇」するジョブ型解雇が、ルネサスやオムロンなどで広がっています。活動方針では、25春闘へのアンケート調査で、電機で広がる「格差実態調査」を取り入れます。処遇制度改悪や「ニセジョブ型雇用」を許さず、雇用延長制度の改善に取り組みます。

総会では、12名が討論に参加し、職場での取り組み、リストラとの闘い、処遇制度改悪との闘いなどの発言がありました。

今月号の紙面

- ①電機懇第37回総会を開催
- ②主催者挨拶とユニオン連帯挨拶
- ③全労連・労働総研とJCP
- ④総会運営役員、会計報告と監査
- ⑤全体討論「発言要旨」(1)
- ⑥全体討論「発言要旨」(2)
- ⑦全体討論「発言要旨」(3)
- ⑧討論のまとめ、集積回路